

エチオピア農村社会の変容

—ジェンダーをめぐる慣習の変化と人々の選択—

児玉 由佳 著

京都 昭和堂 2025年 vii+191+xiii p.

本書は、2020年3月に提出された博士論文をもとにした、エチオピア北部アムハラ州の農村地域を対象としたエスノグラフィーである。筆者が調査を始めた1999年から2016年までの間の農村社会の変容について、土地制度と女性の権利を中心に追跡調査した成果となる。

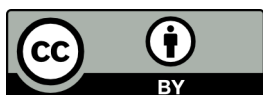
本書は三部構成となっている。第I部では、エチオピアの政治・経済の概要や調査方法・調査地の説明を行っている。エチオピアは、サブサハラ・アフリカにおける数少ない植民地経験のない国であり、その政治的背景は、農村社会の変遷を理解する上で必要である。また、現在のエチオピアの経済状況と農村との関係性についても検討している。

第II部では、調査地域における土地制度の変遷を取り上げている。まず、現政治体制成立前の1991年までの帝政期および社会主義政権における土地制度を紹介した。そのあと社会主義政権からエチオピア人民革命民主戦線(EPRDF)政権期へと転換した1991年前後にエチオピア北部で行われた土地再分配制度の影響について検討している。現在の土地制度の大きな特徴は、世帯単位ではなく個人に土地使用权を付与していることにある。土地再分配においても、夫だけではなく妻にも土地使用权を与えており、調査を始めた1999年においてもその状況は維持されていた。このような土地の権利は、土地登記制度の整備によってより堅固なものとなった。しかし、土地の権利が保証されたところで、積年の土地不足の根本的な解決にはつながらない。そのなかで新たな慣習として編み出されたのが、結婚の条件として、男女双方が土地の権利をもちよるといものである。生存維持も困難な狭小な土地面積を拡大するための窮余の一策といえよう。しかし、それもまた耕作面積が拡大しないなかでのやりくりにすぎず、多くの若者が農村地帯を離れていた。

第III部では、農村に取り囲まれる形で存在する町での経済活動について、女性を中心に調査した結果をまとめている。町の経済活動の中心は商業や飲食店などであり、女性世帯主が多数居住していることから、町は農村とは異質な存在となっている。現在では周辺農村から集まってきた土地無し農民の受け皿として機能している。しかし、この町は、周辺農村の経済的弱体化に伴って縮小傾向にあり、若年層の高学歴化に対してそれに見合う職種を提供することができていない。そのため、農村のみならず町からも若年層の都市部への流出が止まらない状況となっている。

本書の特色は、農村社会の変容を20年以上にわたった調査を分析したことと、農村社会から出ていった若年層を追跡調査したことにある。今回の調査を先行研究にどのように架橋していくのかは今後の課題として残されているが、農村社会の変化の過程を提示するという点では、貴重な事例の一つとなると自負している。

児玉 由佳 (こだま・ゆか/Aジア経済研究所)



本記事は、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際 (CC BY 4.0) ライセンスのもとで提供されています (<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed>)。オリジナルの出典と著者を表示することを条件として、自由に配布、複製、利用することができます。

